

各委員会審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚谷 洋一

暴力団排除条例の制定へ！

付託された議案は、いずれも認定すべきもの、可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総合支所関係

各支所の地域支援班は4名となっているが、少ないのか、また災害時等の場合にはどうかとの質問に、避難所設置の場合などには各課から職員が別に割り当てられており、それ以外の通常業務は現状の職員で対応しているとの答弁。また、通常の道路等のパトロールは実施しているのかとの質問に、随時実施しているとの答弁。さらに、各支所とも工事費・原材料費が平成21年度と比較して減額となっているが、何か理由があるのかとの質問に、平成22年度は災害も少なく、要望も少なかったので減額となっているが、要望分等を含め事業は前年並みに実施しているとの答弁。

総務課関係

現在、本町に於いて「地震防災マップ」を各戸に配布しているが、3月11日の大震災発生を機に、本町も速やかに見直しを行い、住民に周知して欲しいとの質問に、大震災を受け、国の中央防災会議も本年中に方針が示され、県が防災会議を実施し、方針が決まると思われるので、それを受けて早急に実施していきたいとの答弁。

税務課関係

交付税について昨年度と比較すると約4億円増となっている。合併時、10年間は今の水準を維持し、その後、段階的に減るという説明であったが、今後の見直しはどうかとの質問に、交付税のこのたびの増額は、雇用対策や活性化対策の緊急対策により増加したことが主な要因であり、合併時の、10年間は今の水準を維持し、その後、段階的に減るということは変わっていない。また、他に国勢調査人口の減少による交付税額の減少も考えられるが、一方、増額の要素は見当たらないとの答弁。

教育委員会関係

太陽光発電を設置している学校は何校か、小学校の予定はどうかとの質問に、情島小中学校を除く、4つの中学校に設置しており、小学校は設置計画がないとの答弁。学校耐震化について、本町の耐震化率、山口県の実体等についての質問に、本町は平成23年4月現在で79.1%、山口県平均が61.7%で、本町の学校耐震化は、平成27年4月1日には100%を達成するとの答弁。本町の全国学力・学習状況調査の結果は全国レベルに比べてどうか、また、その結果は保護者にどの程度伝わっているのかとの質問に、本町の全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均に比べると、やや低いレベルにある。しかし、昨年度に比べると改善しており、先生方の指導の成果が出ていると思う。また、本調査の結果については、各学校の学校だより等で保護者に知らせており、今後の取り組みについても説明しているとの答弁。

周防大島町暴力団排除条例関係

基本理念を定めた条例であり、県条例はより厳しい規定となっており、適用は県条例をもとにおこなうことになるとの説明を受け、誰が暴力団と判断するのか、5年経過をどのように確認するのか、公共工事に暴力団が絡む可能性などの質問に、疑義等が生じた際には事業者として、警察に問い合わせれば回答してくれるとの答弁。



総務文教常任委員会